



高い質を保証するフィンランドの教育システム

—— 情報化・高齢化社会における学校教育のすがた ——

● 松下慶太 [目白大学外国語学部専任講師]



まつした けいた

● 京都大学大学院文学研究科
修士課程修了。
同大学院博士後期課程を経て、
現在、
目白大学外国語学部専任講師。
専門は情報教育、メディア文化論、
コミュニケーション論。

進展する情報化・高齢化社会への対応としてフィンランドは「生涯学習 (Lifelong Learning)」を一つのキーワードとして掲げている。フィンランドが目指す「生涯学習」のコンセプトを調査するために、フィンランドでの学校を訪問、また UNESCO の議長でもあるタンペレ大学のタピオ・ヴァリス (Tapio Varis) 教授へのインタビューを行った。

はじめに

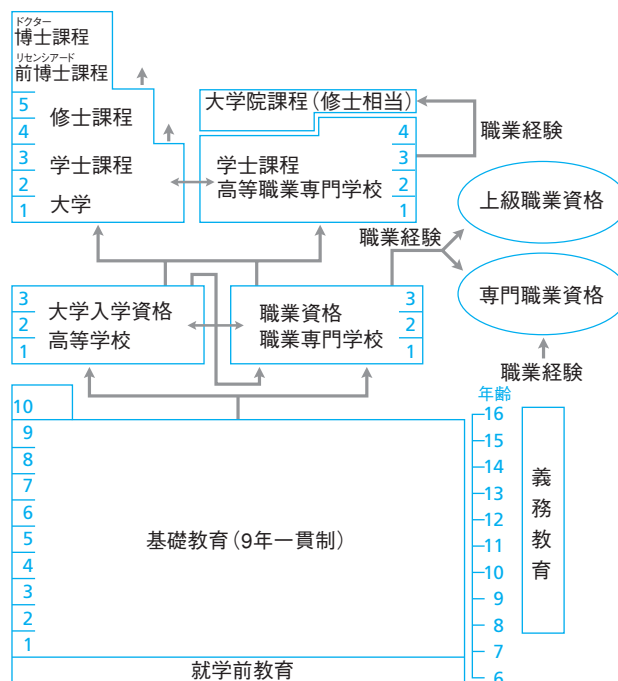
情報化・高齢化社会への対応は日本のみならず世界的な問題となりつつある。1990年代後半以降、急速に進んだ社会の情報化・高齢化に対して、フィンランドは「生涯学習 (Lifelong Learning)」を一つのキーワードとして打ち出している*1。フィンランド教育省は生涯学習という視点を、教育機会の平等、国民全体として高レベルの教育保証という視点と共に、学習に関するすべての政策に浸透するものであると位置付けている*2。日本においても、情報化社会、高齢化社会への対応という文脈の中で、生涯学習は大きな目標の一つとなっており、それをどのようなコンセプトで社会に組み込んでいくか、既存の教育システムと結びつけていくかということが課題となっている。

フィンランドでは約30万km²の国土に500万人ほどが住んでいる。これは日本と同じくらいの面積の国土に東京都の半分弱の人口が住んでいる計算になる。この決して大きな国とはいえないフィンランドの教育が注目を集めているのは2003年に行われたPISA (OECD生徒の学習到達度調査) の結果、トップクラスの学力を示したためだ。同調査で学力低下が問題視されるようになった日本でもフィンランドの教育への関

心が高まっている。また経済面においても、フィンランドの国際競争力は世界トップクラスだ。世界経済フォーラムの06年の世界競争力指標では、フィンランドは05年に引き続き第2位だった*3。このように世界トップレベルの学力、国際的な競争力を持つフィンランドは、その双方で問題を抱える日本にとっては有効なモデルとなり得る。

今回の調査では、UNESCOの議長でもあるタンペレ大学のタピオ・ヴァリス (Tapio Varis) 教授へのインタビューを行い、フィンランドにおける教育・学習の在り方、フィンラ

図表[1] フィンランドの教育制度



The Finnish National Board of Education (FNBE) "Education System Chart"
<http://www.oph.fi/english/SubPage.asp?path=447,4699> を基に作成

● 調査概要

【調査1：学校訪問調査】

調査日時

2007年4月17日

調査場所

タンペレ大学附属小学校、タンペレ市立サンボ高校

参加者

Jarmo Viteli、Minna Haasio、松下慶太

目的・内容

実際の教育現場においてフィンランドの教育の特徴がどのように生かされているかを調査すること。特に①教室の学習環境デザインと情報化、②生涯学習の在り方、についてタンペレ大学附属小学校、タンペレ市立サンボ高校の両校を訪問調査した。

【調査2：インタビュー】

調査日時

2007年4月22日

調査場所

タンペレ大学ハイパーメディアラボラトリー

参加者

Tapio Varis、松下慶太

目的・内容

e-Learning についての UNESCO 議長でもあるタンペレ大学 Tapio Varis 教授に①フィンランドにおける教育の特徴と社会的・文化的背景、②インターネットなど情報技術が教育・学習にもたらした影響、③フィンランドが目指す生涯学習社会のコンセプトとその課題、という3点についてのインタビュー。

ンドが目指している生涯学習社会のコンセプトを聞いた。また、ハメーンリンナ市の小学校、タンペレ市の高校を訪問し、学校教育の現場を調査した。本稿ではタピオ教授へのインタビューを交えながら、フィンランドにおける学校教育システムを概観し、生涯学習のコンセプトを描き出したい。

1. フィンランドにおける教育の特徴

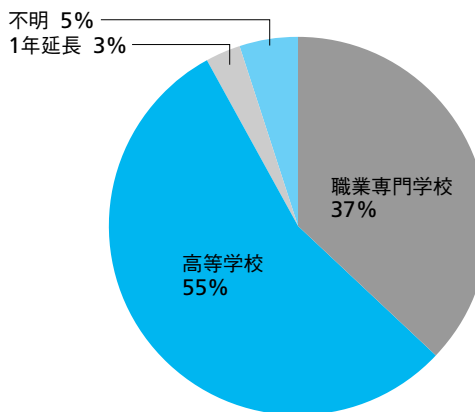
(1) フィンランドにおける教育の概要

フィンランドにおける教育システムの概要を確認しておこう。フィンランドでは義務教育として7歳から16歳までの基礎教育 (Basic Education) がある*4。その後、2～4年の高等学校 (Upper Secondary Schools) または2～5年の職業専門学校 (Vocational Schools) へと進み、高等教育機関である大学 (Universities) と高等職業専門学校 (Polytechnics) と続いている (図表1)。

05年の段階で基礎教育課程は3579校に、4万4433人の教師、58万6381人の児童生徒が在籍。これは教師1人当たりの生徒数は約13人という計算になる。半数近くの学校が生徒数100人以下という規模であり、またクラスサイズも20人程度に制限している。また、高等学校は03年のデータによると487校に、約7500人の教師、12万1813人の生徒が在籍し、こちらも教師1人当たりの生徒数は約16人となる。このように、フィンランドの学校は日本と比較すると比較的小規模で目の届きやすい環境といえる。

フィンランド教育省の調査によると、04年度における基礎教育課程修了後の進学率は高等学校と職業専門学校を合わせ90%以上であった (図表2)。同年の高等学校、職業専門学

図表[2] 基礎教育課程修了後の進路 (2004年度)



Ministry of Education, "Education and Science in Finland" (2004)、P.23 を基に作成

校への入学者数はそれぞれ4万3000人、6万1300人。また、大学、高等職業専門学校への入学者数はそれぞれ1万9931人、3万3260人である。職業専門学校、高等職業専門学校は基礎教育課程や高等学校を修了したばかりの生徒だけではなく、職業訓練を受けたいという大人たちも多く入学している。

(2) 柔軟な時空間の構成

フィンランドの教育システムの特徴の一つとしてその修了年限に関して非常に柔軟である点が挙げられる。例えば、基

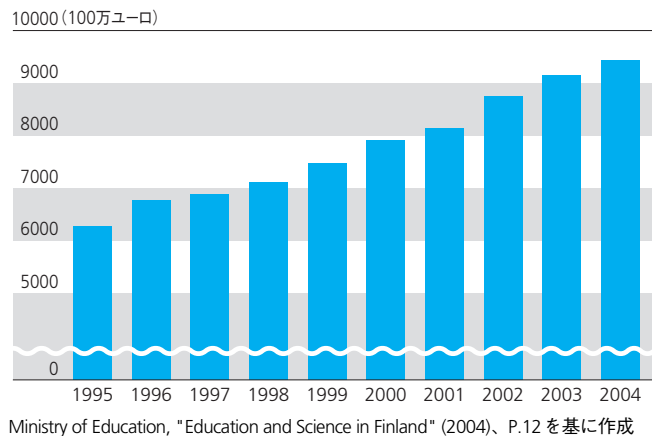
*1 2006年のデータによると、フィンランドにおける65歳以上の人口の割合は16.5%となっている。Statistics Finland, "The population of Finland in 2006" より。
http://www.stat.fi/til/vaerak/2006/vaerak_2006-07-03-23_tie_001_en.html

*2 Ministry of Education, "Education and Science in Finland", Helsinki University Press, 2006, P.5

*3 同調査において日本は7位、2005年調査では10位であった。World Economic Forum, "Global Competitiveness Report 2006-2007" を参照。
http://www.weforum.org/pdf/Global_Competitiveness_Reports/Reports/gcr_2006/gcr2006_rankings.pdf

*4 6歳から1年間、基礎教育課程に入学する前の準備をするPreschoolがある。これは義務ではないものの、現在ではほとんどの6歳児がPreschoolに通う。

図表[3] フィンランドの教育・開発予算



基礎教育段階は9年間であるが、高等学校、職業専門学校へと進学するのに不十分だとされた場合や、自分のキャリアデザインに時間をかけたいと判断した場合、さらに1年間の「ボランティア追加基礎教育（Voluntary additional basic education）」と呼ばれる、いわゆる「10年目」が設置されている。ボランティア追加基礎教育のカリキュラムは教師と共に各生徒に合わせて非常にフレキシブルに組まれる*5。

「10年目」は留年や落第といったネガティブなものとは捉えられず、むしろ質を保証するためのセーフティネットというように、ポジティブなものとして受け止められている。また高等学校、職業専門学校段階以降では決まった年数で卒業するのではなく、所定の単位を取得すれば卒業となる。そのため、卒業するまでの年数は2～4年と人によって異なっている。大学においても、日本の大学のように学部と大学院が区分されているのではなく、取得した単位数によって学士号、修士号が与えられるというシステムになっている。

そうした柔軟な対応は実際の教育現場においても同様だ。訪問したハメーンリンナ市のタンベレ大学教育学部教員養成コースの附属小学校では同じクラスでも、早く来て早く帰宅するグループと、遅く来て遅く帰るグループがあり、時間割が柔軟に運用されていた。また、フリースペースを教室が取り囲むようなつくりになっている（写真）。このスペースの周りの棚には、図鑑や読みものなどの図書、動物のはく製、地図などさまざまな教材が置かれている。また、クラスや学年でさまざまなアクティビティやミーティングなど、グループ学習を行うことも可能だ。実際このスペースは、例えば、グループでエジプトのファラオのマスクを作りながら、古代エジプトの歴史も学ぶというような学習などでよく使われる、

ということだった。

(3) 平等性の重視

フィンランドの教育の特徴として平等性の重視がある。ヘルシンキでもロバニエミ*6でも同じ教育が受けられる、というように首都から北極圏までフィンランド全土で平等な教育を受けられるような配慮がなされている。03年に行われたPISAで、フィンランドは読解力などの項目を中心に世界でトップレベルの学力を示した。その理由の一つとして、いわゆる「落ちこぼれ」をつくらない教育の姿勢が挙げられる。成績上位の生徒と下位の生徒の差が小さかったことが全体的に平均点を押し上げ、好成績につながったとされている。

このように平等性を重視する背景にはフィンランドの社会事情がある。移民や外国人が比較的少なく、文化的にも均質的であり*7、また、所得の再分配、福祉の充実によって個人の経済格差がそれほど大きくない*8。

学校のほぼすべてが公立であるということも特徴の一つである*9。授業料は無料であり、給食も無料で提供している。図表3からも分かるように、教育・開発にかかる予算は90年代後半から年々増加している。また、OECDの調査によると、03年の教育・開発予算の対GDP比は日本が4.8%であったのに対してフィンランドは6.1%だった*10。教育・開発にかかる予算を金額的に増やしているだけではなく、対GDP比率も高い水準を保っている。

フィンランドにおいて教育は将来のための有効な投資と考えられている。日本においても投資としての教育という意識は高いが、それは社会全体のための公共投資という意識よりも、自分の子どもという個人・家族としての投資という意味合いが強いのではないだろうか。

(4) 教師の自律性

PISAでのフィンランドの好成績の理由として教師の優秀さも挙げられる。その優秀さを示すものとして、教師は修士号を取得していなければならないということがある。日本でもしばしば、高度な大学院教育を受けた教師を増やすようにすべきである、という議論がなされるが、重要なことは、フィンランドにおいては教師の自律性が確保されている点にある。いくら教師が修士号を持っていたとしても、その能力を発揮できなければ意味がない。フィンランドの場合、教師の裁量権

は非常に大きく設定されている。

フィンランドでは教育省（Ministry of Education）と国立教育研究所（National Board of Education）が教育関係の行政機関として存在する。主に教育省が教育戦略、予算、教育システムなどを担当し、国立教育研究所はナショナル・コア・カリキュラム（National Core Curriculum）の策定、教育評価などを担当する。90年代以降、検定教科書の廃止、ナショナル・コア・カリキュラムの大綱化などを経て、各地方、各学校に権限が大幅に委譲された。その中で、大綱を具現化するためのカリキュラムを作成するのは一人ひとりの教師である。そのために教師はそれぞれが非常に独立した存在として相互に尊重し合っているという。

こうした特徴は職員室にも表れている。日本の学校のような職員室は存在しない。多くの学校では各教師は普段、教室の横に設置されてあるそれぞれの個室、あるいは各教科の部屋にいる。フィンランドの学校における職員室は各職員が自由に立ち寄り、コーヒーを片手に生徒に関する情報交換や学校運営に関するミーティングなどを行うスペースとなっている。このように空間的にも各教師の独立性を維持しながらも、職員室をミーティングや情報交換のためのスペースとして利用することで、各教師の連携も図っている。

フィンランドの学校教育の成功理由として教師の優秀さを指摘する場合、修士号の要求という教師教育の充実だけに目を向けるのではなく、これまで述べたような学校現場における教師の大きな裁量権と自律性の確保という点にも注目すべきであろう。

2. 生涯学習社会の成立に向けて

(1) 教育の情報化

—— teacher centered から learner centered へ ——

「e-Learning の登場によってすべての教育が teacher centered（教師中心）から learner centered（学習者中心）に変わりました。われわれは全員が学習者となったのです」（タピオ教授）。

コンピュータ・インターネットを中心とした情報化の進展は教育においても大きな変化をもたらしているとタピオ教授は指摘する。フィンランドも 90 年代半ばから急速に情報化が進んでいった。こうした社会の情報化はまた、学校における情報化も促した。



さまざまな教材が置かれたフリースペース



教室にある教卓の様子

タンペレ市*11で訪れた高校、Sampo Upper Secondary School（以下、サンボ高校）はタンペレ市の e-Learning、virtual school など教育の情報化に関する拠点となるパイロット校として昨年開校したばかりの学校で、近代的な校舎の中にはタンペレ市の e-Learning センターも設置されている。サンボ高校の生徒数は約 550 名であり、タンペレ市における一般の学校規模である約 300 人と比べるとかなり大規模な部類に入る。

サンボ高校における教育の情報化には大きく分けて二つの方向性がある。一つは、これまでの授業を情報化していくということである。この学校では二つのコンピュータ・ルーム

*5 タンペレ市の場合、ボランティア追加基礎教育の授業時間数は 1100 時間となっている。その内容は各教科の内容、職業生活入門などであり、高校進学のための卒業成績の向上を目指す場合もある。こうした内容は各人が担当の教師と相談しながら決める。タンペレ市 HP を参照。
<http://www.tampere.fi/english/education/basiceducation/voluntaryadditionalbasiceducation/index.html>

*6 フィンランド北部の北極圏に近いまち。

*7 06 年のデータによるとフィンランドにおける外国人の人口に対する割合は 2% であった（Statistics Finland, "Population" を基に筆者が算出）。外国人は主にロシア人、エストニア人、スウェーデン人など近隣諸国出身者が多い。

*8 例えば、税制調査会第 9 回基礎問題小委員会の概要で報告された「所得分配状況の国際比較」において所得格差を示すジニ係数は日本が 26.5% であったのに対して、フィンランドは 22.8% と日本よりも低い水準であった。
<http://www.mof.go.jp/singikai/zeicho/gijiroku/b09kiso.htm>

*9 フィンランド国立教育研究所の 04 年データによると、基礎教育の学校数 3450 校中、州立は 5 校、私立は 27 校であり、99% 以上が公立だった。

*10 OECD による "Education at a Glance 2006" を参照。ちなみに OECD の平均は 5.9%。
http://www.oecd.org/document/6/0,2340,en_2825_495609_373_44774_1_1_1_1,00.html

*11 タンペレ市はヘルシンキから列車で 2 時間ほど北上したところにあるフィンランドでも有数の情報都市である。世界的に有名なノキアもタンペレ市からほど近いところで起業した。



タピオ・ヴァリス教授

に加え、すべての普通教室の教卓にPCとOHP、プロジェクターなどが完備されている（写真、P.45）。また教室のみならず、学校の各所にPCが設置されており、生徒は休み時間などに自由に使うことができる。さらに、学校内は無線LANが整っており、ノート型PCを利用することで学校のあらゆる場所でインターネットを利用することができる。そのためにノート型PCの貸し出しも行っている。これらの活動を円滑に行うために教師のICT活用能力養成のコースも頻繁に開講されている。

もう一つは、e-Learningによる通信教育などを通じて学校・教室内の授業を外部へ積極的に発信していくという意味での情報化である。サンボ高校では午後は成人向けの高等教育コースを開講している。これらのコースの一部に、職業教育のコースも加えたものをデジタル・コンテンツとしてe-Learning用のシステムを利用して配信している。これらのコースの整備を担当するタンペレ市のe-Learningセンターのコーディネーター、ミンナ・ハシオ（Minna Haasio）氏は、「これらのコースはまだまだ発展途上にあるが、こうした体制を整えることで、タンペレ市におけるあらゆる層の人々に対してvirtual school（仮想学校）として教育を配信することを目指している」と述べる。

サンボ高校は情報化に関するパイロット校であり、開校したばかりということでハード面の設備はフィンランド全体の中でも非常に整っている学校である。しかし注目すべきは、むしろ、一つの学校内における情報化という枠を越えて、地域における情報化の中心としての機能を充実させることを目

指している点だろう。つまり、進展していく情報化社会の中で学校がいかなる位置付けにあるべきか、という視点からの情報化がなされている点である。

また、e-Learningの登場は教育・学習の在り方そのものにも大きな影響を与えた。teacher centered（教師中心）からlearner centered（学習者中心）への変化、つまり、teach（教育）からlearn（学習）への変化である。教育から学習への変化に伴って教室における教師の役割も変化している。しかし、それは教師がもはや権威を持たないとか、経験がないといったことを意味するわけではない。それは知識の源、あるいは知識伝達の中心としての役割から、新たな学習の形をファシリテート（促進）、コーディネート（調整）する中心としての役割への変化であって、教師がその力を発揮すべき領域が変化しているということである。

タピオ教授はこうした変化に伴って、評価方法についても従来のテストという方式を再考しなければならないともいう。これまでのような知識を問うテストではなく、より思考プロセスを重視した評価方法が必要となってくる。PISAでもフィンランドが特に思考力・表現力が問われる読解分野で高い評価を得ていることはこうした考えと無関係ではないだろう。

(2) 学習スタイルの変化と未来の学校

「さまざまな年齢層の人が集まって刺激し合うコミュニティ、チームベース、チームワークの学習が重要になってくるでしょう」（タピオ教授）。

e-Learningの登場によるlearner centered（学習者中心）への変化は教育・学習の在り方だけではなく、どのように学ぶかという学習スタイルにも影響を与える。タピオ教授はそれを「linear（線的）な教育からさまざまな年齢層の人が集まって刺激し合うassociated（結びつき）、connected（つながり）の学習への変化」という。それはインターネットによって教師も含めた学ぶ者同士がネットワークを形成しながら、学んでいくというイメージだ。

例えば、タピオ教授が担当をしている職業教育の部門では、「learning by doing（体験型学習）などさまざまなかたちでの学びが可能になっている」という。また、「ブロードバンドでのインターネットが普及していくことによって人々はmobility（可動性）を持つことになり、さまざまな場所からアクセスできるようになる時代がやってくる。そうした状況

になれば、人々はさまざまな方法、context（文脈）で学ぶようになる」とタピオ教授は指摘する。

日本においてはe-Learningは通信教育の延長上、つまり、時間と場所の制限が少なく、あるスキルや知識を個人で効率よく獲得していくためのものであると捉えられることが多い。確かにe-Learningはそうした学びにも大きな効力を発揮するだろう。

しかしフィンランドではそういったものよりもむしろ、ネットワーク、コミュニケーションなど「つながり」をつくり出し、新たな学習スタイルを可能にするためのものと考えられている。そして、生涯学習はこうした学習スタイルの延長上に位置付けられているのである。フィンランドにおけるこうした変化は「教養」を身に付けるための生涯学習ではなく、学びを続ける・可能にする「つながり」を持つための生涯学習が必要になってくるということを示唆している。

とはいえ、以上で述べてきたようなe-Learningの登場、生涯学習社会への転換は学校教育が不必要になるということを意味するわけではない。タピオ教授は「学校は知識の伝達や学習だけでなく、子どもたちをソーシャライズするところであり、そのための機関としての学校は今後も中心であり続けるだろう」と指摘する。また「生涯学習という文脈では、そのような子どもたちをソーシャライズするだけでなく、他の人と交わりたいといった社会的欲求を持っている人にとっても学校という機関は重要であり、今後必要となる」とも指摘する。

21世紀の学校はこれまでのように子どもたちをソーシャライズする機能を持ちつつも、同時に子どもたち以外の人にもつながりを提供し、生涯学習を実施する中心となるべきではないだろうか。その意味で、「教育はdominant（支配）のためではなく、existence（存在）、guarantee（保証）のためでなくてはならない」というタピオ教授の指摘は、フィンランドだけではなく、21世紀における学校・教育・学習を考える上で非常に示唆に富んでいる。

(3) フィンランドの課題

フィンランドにも課題はある。一つは言語の問題である。フィンランドはフィンランド語とスウェーデン語が公用語となっているが、小学校から英語が必修科目として導入され、その結果、英語力は非常に高いレベルにある。情報産業や国

際的なビジネスを考えた場合、英語が重視される状況はフィンランドにとって有利となっている。しかし、英語力を伸ばすことも重要な一方で、自分たちのアイデンティティを考えると、言語をどのように維持するかは課題となっている。

また、先ほども指摘したように、フィンランドは平等社会の実現を重視している。その一方で、情報産業においては激しい国際競争力の中でイノベーションやクリエイティビティを絶え間なく生み出していくことが求められる。平等性を保証しながらも、そうした才能を持った人材をどのように育てていくかはフィンランドにおいて、今後大きな課題となる。

この点について、タピオ教授は「情報化社会において重要なのは、すべての人に等しく機会を与えることを実現させることが重要であるが、それは必ずしもすべてのことが同じになるということではない」と指摘する。

まとめ

現地での調査、タピオ教授へのインタビューを通じて情報化・高齢化社会への対応としての生涯学習のコンセプトが浮かび上がってきた。その中で最も特徴的なのは学校教育の延長として生涯学習があるという視点ではなく、生涯学習の最初の段階として学校教育があるという視点である。つまり、生涯学習を学校教育の一環として位置付けるのではなく、生涯学習社会という文脈の中で学校教育を位置付けているのだ。このような学校教育の相対化ともいえる作業が、今後の情報化・高齢化社会への対応としてフィンランドが目指す方向性なのである。教育システムの分析、実際の学校訪問で見てきた柔軟な時空間の構成は以上のようなコンセプトの反映であるといえるだろう。

フィンランドは比較的均質な国民性、情報化社会、少子高齢化社会など日本にも共通する要素を多く持っている。最初にも触れたように、最近、日本におけるフィンランドへの注目は高まっている。アメリカやイギリスなどに目を向けることが多かった日本がフィンランドに視線を向けるのは確かにこれまでのアメリカ・イギリス重視を相対化する意味では有効かもしれない。

しかし、重要なのは単なるシステムの移植ではなく、背景にある社会的・歴史的な文脈を考慮することである。その点で教育学的な視点だけではなく、社会学的・歴史的な視点を導入した研究を進めていく必要があるのではないだろうか。